

防災分野のデータプラットフォーム整備 にむけた調査検討業務

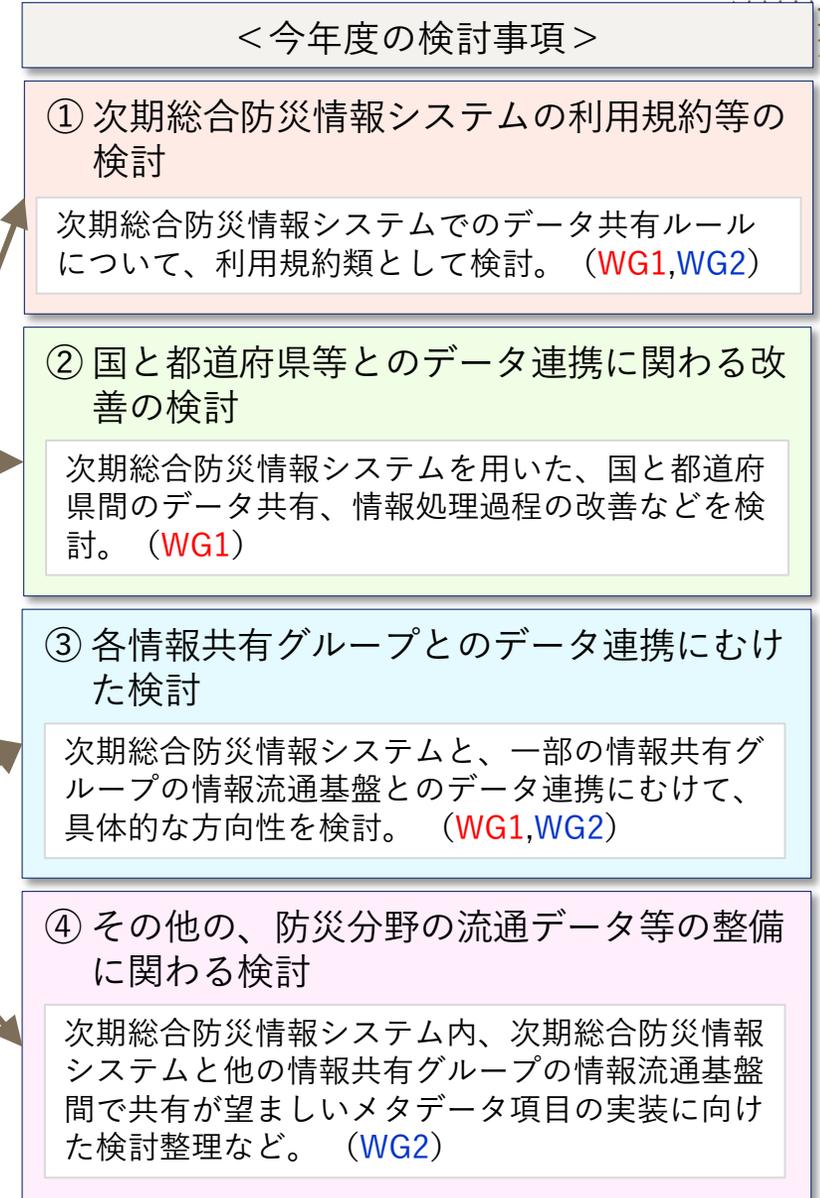
今年度の検討方針（案）

令和5年10月18日

1. 今年度の検討方針概要（案）

（1）昨年度の実施内容と今年度の検討事項の対応

昨年度の検討項目	昨年度の実施内容
1. 防災分野におけるデータ流通に対するニーズの整理	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災分野での情報共有について、ステークホルダーや情報用途等の異なる複数の情報共有グループに分類。 ● 情報共有グループは、以下2～6の検討の前提とした。
2. 防災分野におけるプラットフォームのアーキテクチャ検討	<ul style="list-style-type: none"> ● 「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」等を参考に、防災分野共通の参照アーキテクチャを策定。 ● 同アーキテクチャは、以下5の検討の前提として利用。
3. 防災分野におけるデータ流通促進による防災活動の改善効果の検討（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）	<ul style="list-style-type: none"> ● 「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」等に記載された初動業務について、省庁、国現地对策本部でのデータ共有を中心に情報処理過程を整理。 ● 整理した情報処理過程から、次期総合防災情報システムでの共有が望ましい特に重要な災害情報を「災害対応基本共有情報（EEI）第1版」として整理。
4. 防災分野におけるのデータモデルの検討（ベースレジストリの活用等）	<ul style="list-style-type: none"> ● 「災害対応基本共有情報（EEI）第1版」の情報項目を対象に、「政府相互運用性フレームワーク（GIF）」に基づき、データモデルの策定方針を整理。 ● 各情報共有グループ間でのデータ連携促進に有用となるメタデータ項目群を「データカタログ作成ガイドラインV2.1」を参照し、検討整理。
5. 防災分野のプラットフォームに重要な機能（ツール）の検討	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報共有グループごとに、データ連携のために求められる機能を共通アーキテクチャ上で整理。
6. 防災分野におけるデータ流通に必要な運用ルールの検討	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報共有グループごとに、その特徴に応じて、データ連携のためのルール化で重要な論点を整理。 ● 省庁、地方公共団体、指定公共機関等で構成される情報共有グループについては、「プラットフォームにおけるデータ取扱いルールの実装ガイダンスver1.0」の検討手順に基づき、次期総合防災情報システムの利用規約等の基本事項を整理。



2. 各検討項目の検討方針（案）

①次期総合防災情報システムの利用規約等の検討

経緯・概要

- 昨年度は、防災分野の各情報共有グループごとに、データ共有ルールの重要論点を整理した。
- 省庁等が情報を共有する、次期総合防災情報システムを対象にルールの策定手順等を、「プラットフォームにおけるデータ取扱いルールの実装ガイダンス ver1.0」（デジタル庁/内閣府知的財産戦略推進事務局）にもとづき検討整理。
- 今年度は、次期総合防災情報システムの令和5年度の運用開始当初時点の、利用規約類一式について検討する。

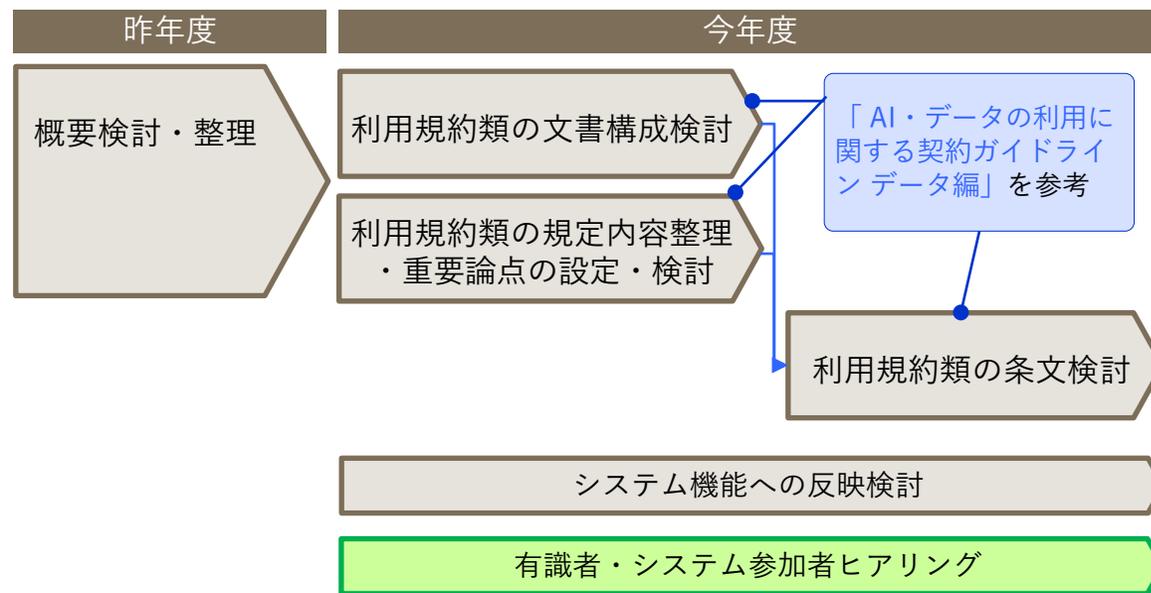
アウトプット

- 次期総合防災情報システム 利用規約類一式

検討方針

- 次期総合防災情報システムの利用規約類について、「プラットフォーム型」（システムを中心に複数のデータ提供者とデータ利用者が共用）のモデル規約等を整理している「AI・データの利用に関する契約ガイドライン データ編 ver1.1」（経済産業省）（以下、ガイドライン）を参照に検討する。
- 具体的には、過年度の検討結果とともに、ガイドラインにもとづく利用規約類の文書構成サンプル、規定内容（重要論点等）を踏まえ、次期総合防災情報システムの条文等を整理する。
- なお、利用規約類の内容については、次期総合防災情報システム機能として対応の可否・方法等についても、調査検討する。
- 検討過程では、適宜、システム参加者、利用規約に関する有識者等への照会・ヒアリング等を行う。

検討手順（案）



2. 各検討項目の検討方針（案）

②国と都道府県等とのデータ連携に関わる改善の検討

経緯・概要

- 昨年度は、次期総合防災情報システムを通じて、国レベルでの（現地対策本部を含む）状況把握や対応方針判断等に有用となる情報について、「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」等（以下、具体計画）に記載の省庁等が連携して行う各業務ごとに調査し、「災害対応基本共有情報（EEI）第1版」として取りまとめた。
- 今年度はさらに、主に国と都道府県等とのデータ連携による、情報処理（情報収集、分析等）の改善点を調査検討する。

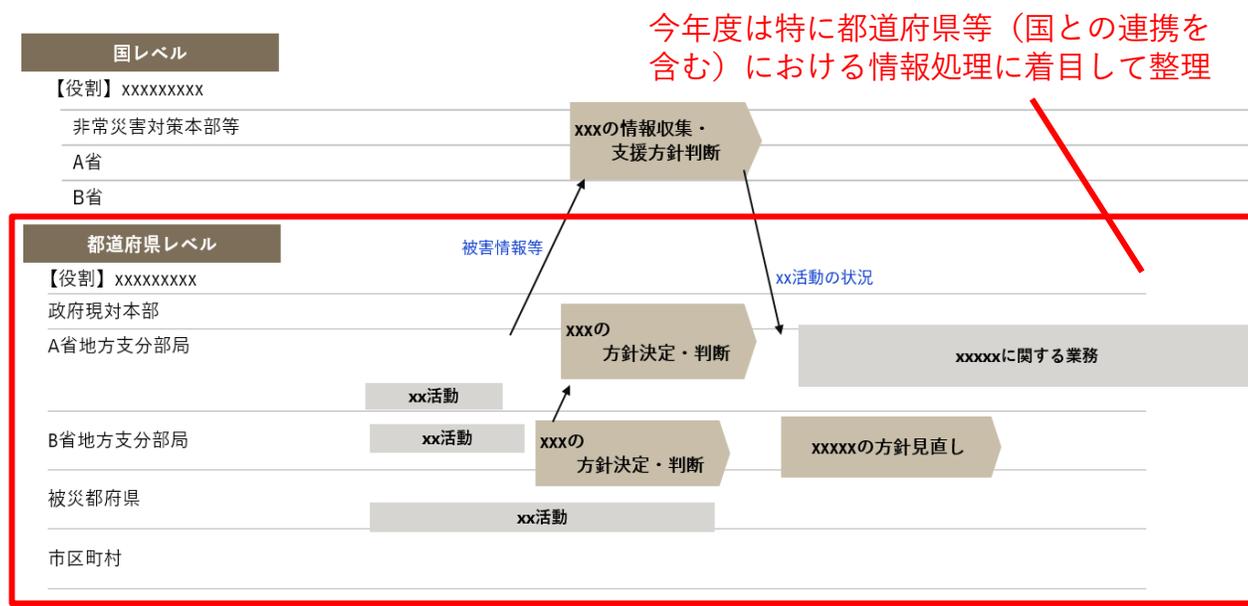
アウトプット

- 次期総合防災情報システムを介した国と都道府県等とのデータ共有による、情報処理フローの改善イメージ
- 今後の「災害対応基本共有情報（EEI）第1版」改訂時の参考

検討方針

- 都道府県レベルを対象に、次期総合防災情報システムを用いたデータ共有による情報処理（情報収集、分析等）の改善について、昨年度の整理にもとづき主要業務毎に、文献調査（具体計画、地方自治体による災害検証報告書等）及び都道府県等へのヒアリングによる調査を行う。
- 上記調査等に基づき、次期総合防災情報システムにより国と都道府県等との間で共有することが望ましいデータ（項目、属性等）、情報処理等での留意点・改善点などを整理する。

情報処理フロー（イメージ）



2. 各検討項目の検討方針（案）

③各情報共有グループとのデータ連携にむけた検討

経緯・概要

- 昨年度は、防災分野での情報共有を、情報用途・ステークホルダー等の異なる複数の情報共有グループに分類し、各情報共有グループ毎に、その特徴を踏まえたユースケースを設定し、共通アーキテクチャー上での有用機能、情報共有ルール等の検討を行った。
- 今年度は段階的に、次期総合防災情報システムと、具体的な連携の方向性を、一部の情報共有グループ（例：支援団体等への個人情報を含まないデータ流通等）を対象とした検討を行う。

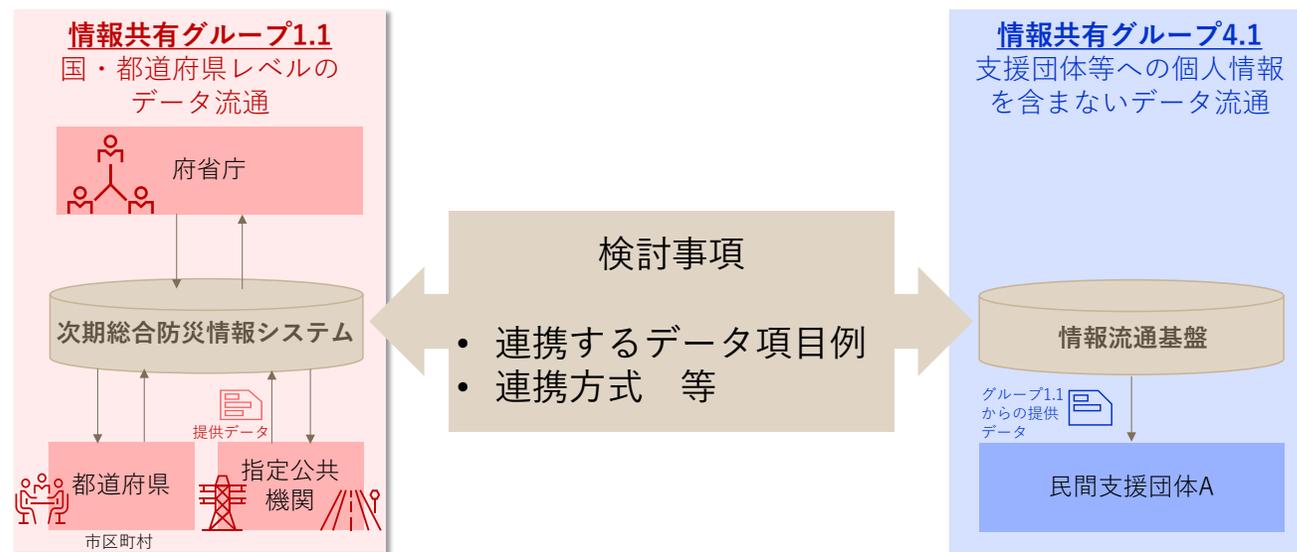
アウトプット

- 一部の情報共有グループの情報流通基盤との連携方針（案）

検討方針

- 次期総合防災情報システムに搭載する見込みの情報のなかから、検討対象とする他情報共有グループでの有用性を高いデータ項目やデータ流通での効率化を図れる項目（例：重複入力の排除）を、当該情報共有グループのステークホルダー（例：中間支援団体等）にヒアリング等により調査整理する。
- 当該調査とともに、当該情報共有グループの情報流通基盤（例：オープンデータサイト）の運営関係者等と、連携の可否・方針等について調査・整理を行う。

検討内容（イメージ）



2. 各検討項目の検討方針（案）

④ その他の、防災分野の流通データ等の整備にむけた検討

経緯・概要

- 昨年度は、「災害対応基本共有情報（EEI）第1版」の情報項目を対象に、「政府相互運用性フレームワーク（GIF）」に基づき、データモデルの策定方針を整理。
- また、防災分野におけるデータ流通の促進のために、メタデータの基本的なあり方を検討整理。
- 今年度は前項までの検討に基づき、データモデルやメタデータの整備方針等の検討を進める。

アウトプット

- 次期総合防災情報システムでの、メタデータ、データカタログ等の取り扱い方針 など

検討方針

- 「①次期総合防災情報システムの利用規約等の検討」「③各情報共有グループとのデータ連携にむけた検討」結果等に基づき、次期総合防災情報システム内や、次期総合防災情報システムと他の情報共有グループの情報流通基盤との連携によるデータ流通において、効率的・適切なデータの取り扱いが行われるためのメタデータや、データの所在や仕様の検索確認等が容易に行われるためのデータカタログの整備方針等を検討整理する。
- 「②国と都道府県等とのデータ連携に関わる改善の検討」結果等に基づき、必要に応じて、今後の「災害対応基本共有情報（EEI）」やデータモデルの策定方針などの検討を進める。

検討内容イメージ

（次期総合防災情報システムでのメタデータ取り扱い方針（案））

例）利用規約で規定するデータ利用者の範囲のシステム制御

